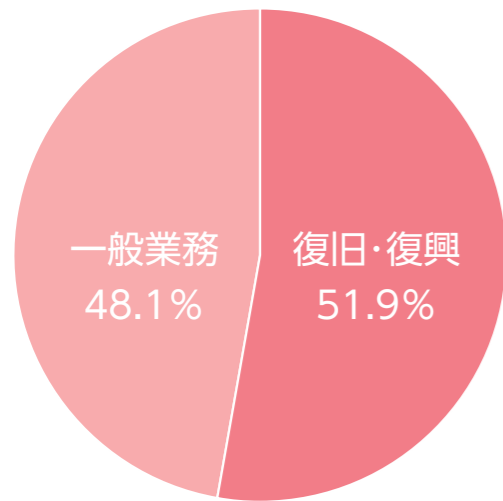


大震災10年間の歳入

1321億6699万1千円

(うち 一般会計歳入総額 1079億8560万4千円)

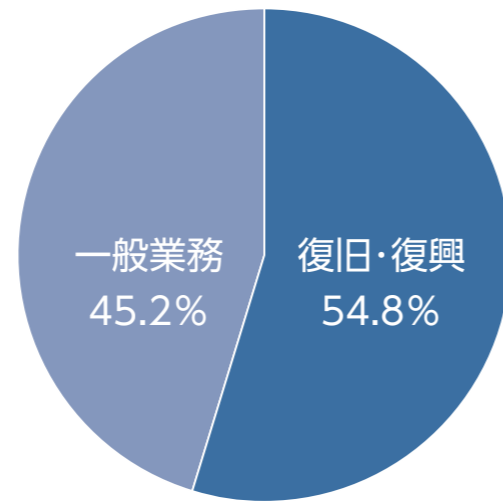


復旧・復興 686億1857万4千円

大震災10年間の歳出

1190億533万1千円

(うち 一般会計歳出総額 971億6487万3千円)



復旧・復興 652億3489万2千円

歳入の主な内容

・一般財源	94億2148万9千円
(うち震災復興特別交付税	80億9635万円)
・国庫支出金	115億4935万9千円
・県支出金	342億9892万円
・繰入金	62億9621万2千円
・地方債	4億8840万円

歳出の主な内容

・中央体育館改修	1億9285万7千円
・広野駅東広場	1億6800万円
・防災備蓄倉庫	1億3199万円
・浅見北地区農業基盤整備促進	8904万9千円
・下水道処理場施設修繕	6800万円
・広野町放射線マップ作成	6446万7千円
・広野町復興まちづくり計画策定	4490万9千円
・広野町事業所集約用地等確保	3456万円
・二ツ沼総合公園内遊具修繕	3234万円
・震災記念公園整備	2145万円
・広野町まちづくり調査(JR広野駅西側エリア)	622万円
・放射線各種調査データ整備	214万5千円

【なりわいの再生】

・公設商業施設「ひろのてらす」	5億291万円
・プレミアム付き商品券発行	3億8125万4千円

歳出の主な内容

<b>【原子力災害からの復興再生】</b>	
・除染対策費用	290億1747万6千円
・災害廃棄物等処理費用	30億2150万4千円
・ふくしま森林再生整備	7億3782万8千円
・環境放射線モニタリング	5億3634万2千円
・帰還住民個人線量計管理	4708万2千円
・自家消費野菜等放射能検査	4216万9千円
・放射線に対する健康不安解消	3415万7千円
・放射線モニタリングポスト設置	923万9千円
・内部被ばく検査	788万6千円

【生活再建】

・災害公営住宅広野原団地整備	12億1019万円
・津波被災住宅再建支援	6億770万1千円
・災害公営住宅大平未来団地整備	4億5689万円
・造成宅地滑動崩落緊急対策工事	1億2311万1千円

【まちの復興】

・道路整備(全体)	22億9010万3千円
・広野駅東側開発地区復興関連事業所整備	13億3874万2千円
・認定こども園「ひろぱーく」整備	7億6544万円
・JR常磐線広野駅自由通路(未来のかけ橋)	3億6674万円
・農山村地域復興基盤総合整備	3億842万7千円



# 東日本大震災から 10年の 決算

大震災からの10年(平成23年度決算～令和2年度決算)における復旧・復興に要した町会計決算状況をお知らせします。

大震災10年間の歳入

1321億6699万1千円

大震災10年間の歳出

1190億533万1千円

全体決算額

東日本大震災から10年(平成23年度決算～令和2年度決算)での復旧・復興に要した決算状況をお知らせします。

はじめに、一般会計と6つの特別会計を合計した10年間の全体決算額は、歳入1321億6699万1千円、歳出1190億533万1千円です。そのうち復旧・復興に要した費用は、歳入686億1857万4千円(全体決算額の51.9%)、歳出652億3489万2千円(全体決算額の54.8%)となっています。

歳入

歳入については、国や県の各種交付金・補助金に加え震災復興特別交付税により財政措置され、加えて国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の3特別会計で保険料(税)の減免や療養給付に係る一部負担金の減免などに26億4586万5千円が交付されています。

歳出

復旧に係る費用

歳出については、復旧に係る費用の除染対策事業が290億1747万6千円と歳出全体の47.2%を占め、地震災害と原子力災害による廃棄物処分費用が30億2150万4千円と全体の4.9%を占めています。

復興に係る費用

復興に係る費用は、復興交付金をはじめ福島再生加速化交付金、事業再開・帰還促進交付金事業(プレミアム付商品券)の合計が17.4%で、その他の事業などを合わせると約52.8%となり復旧と復興に要した決算額は約半分ずつとなっています。

なお、歳入が歳出を上まわっている理由は、地方税の減収見込や町営住宅等使用料の減免、保育所・幼稚園の保育料の減免に対して震災復興特別交付税の財政措置されたこと、翌年度に繰越す財源などが含まれていることによるものです。

※一般会計決算額は、地方財政状況調査(復旧・復興事業経費)から計上。特別会計については個別算出。

## 3つの 主な事業

### 1 東日本大震災復興交付金

東日本大震災により、被害を受けた地域の復興に必要な事業を対象に、復興を加速させる目的で創設された交付金。

- ① JR常磐線広野駅自由通路(未来のかけ橋) 3億6674万円
- ② 災害公営住宅整備事業(広野原団地) 12億1019万円
- ③ 災害公営住宅整備事業(大平未来団地) 4億5689万円
- ④ 防災備蓄倉庫 1億3199万円
- ⑤ 道路整備事業 22億9010万3千円

### 2 福島再生加速化交付金

東京電力福島第一発電所事故に伴う避難指示などに伴い住民が避難したことなどにより復興再生に遅れが生じている地域に対して、避難住民の早期帰還を促進し、地域の再生を加速させる目的で創設された交付金。

- ① 広野駅東側開発地区復興関連事業所整備事業 13億3874万2千円
- ② 認定こども園整備事業 7億6544万円
- ③ 農山村地域復興基盤総合整備事業 3億842万7千円

### 3 事業再開・帰還促進交付金事業

被災地域の経済活性化を目的とするプレミアム付き事業再開・帰還促進券(プレミアム付き商品券)発行事業。

- 事業再開・帰還促進交付金事業 3億8125万4千円